

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年1月30日まで（2015年3月27日設定）
運用方針	高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ・投資を行う劣後債と優先証券等は、原則として、取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来するものとします。 ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。
分配方針	毎年3月27日および9月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

国際金融機関債ファンド （為替ヘッジあり） 2015-03

愛称：メガセレクト15-03

第1期（決算日：2015年9月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03（愛称：メガセレクト15-03）」は、去る9月28日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ 国際金融機関債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇主要な売買銘柄	7
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
(設定日) 2015年 3月27日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期 (2015年 9月28日)	9,843	50	△107	△ 1.1	△ 2.1	94.3	—	99.3

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	債券先物 比率
		騰落率		
(設定日) 2015年 3月27日	円 10,000	% —	% —	% —
3月末	9,946	△ 0.5	96.1	—
4月末	10,010	0.1	96.2	—
5月末	9,971	△ 0.3	99.2	—
6月末	9,854	△ 1.5	96.9	—
7月末	9,922	△ 0.8	97.4	—
8月末	9,847	△ 1.5	95.0	—
(期末) 2015年 9月28日	9,893	△ 1.1	94.3	—

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

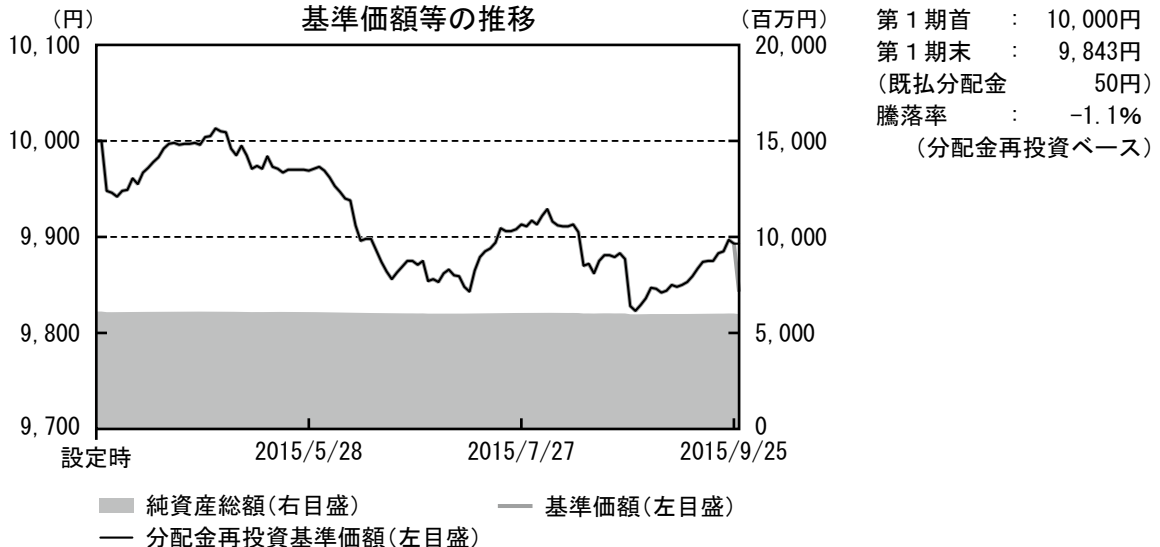
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2015/3/27～2015/9/28）

基準価額の動き 基準価額は設定時に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象としており、保有銘柄の利息収入が得られたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	当期の後半にかけて金融市場全体でリスク回避の動きが強まり、保有銘柄のスプレッド（国債利回りとの差）に拡大圧力がかったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2015/3/27～2015/9/28）

◎社債市場の動向

- ・期を通して見ると、欧米の金融機関の劣後債市場および優先証券市場はおおむね横ばいとなりました。
- ・期の初めは、米国で主要な経済指標が市場予想を下回ったことや、早期利上げ観測が後退したことを受けて欧米の国債利回りが低下した一方、原油価格の急落が嫌気されたほか、ウクライナ情勢やギリシャの債務問題に対する懸念、証券会社等の期末のポジション調整などから欧米の金融機関の劣後債市場および優先証券市場のスプレッド（国債利回りとの差）は拡大して始まりました。その後、市場が落ち着きを取り戻すとスプレッドは縮小基調となったものの、2015年4月下旬にドイツ国債利回りが急上昇したことや、ギリシャ債務問題の不透明感、米国の利上げ時期をめぐる思惑などから投資家の様子見姿勢が強まったことで市場は軟調となりました。
- ・6月に入ると、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁がユーロ圏における景気回復の兆しを示唆したことや、米雇用統計が市場予想を上回ったことなどから欧米の国債利回りは上昇したものの、6月後半にかけてはギリシャ情勢を意識して市場は神経質な展開となりました。また、6月末には債権団とギリシャ政府との支援交渉が決裂し、ギリシャ政府による資本規制の導入や国民投票の実施が決定されたことから投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米の金融機関の劣後債市場および優先証券市場のスプレッドは拡大しました。その後、ユーロ圏首脳会議でギリシャ金融支援について進展が見られると投資家のリスク回避姿勢が後退し、スプレッドは縮小しました。
- ・夏場にかけて市場では中国の景気減速懸念が強く意識されるようになりました。人民元の切り下げや世界的な株価下落を背景に投資家のリスク回避が進んだことからスプレッドは拡大したものの、その後、中国の政策金利が引き下げられると市場は一旦落ち着きを見せました。期末にかけては、引き続き世界的な景気減速懸念が相場の重しとなり、欧米の金融機関の劣後債市場および優先証券市場のスプレッドは拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等を主要投資対象とします。
- ・原則として、取得時において当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還[※]の可能日が到来する劣後債と優先証券等に投資します。
※繰上償還とは、早期償還や買入消却等による償還をいいます。一般的に、劣後債や優先証券が繰上償還される場合には額面で償還されます。
- ・当ファンドは、設定後速やかに組み入れを開始し、ポートフォリオの当初構築時となる2015年4月3日時点の組入銘柄は25銘柄、種別組入比率は劣後債・優先証券等を98.2%としました。
- ・期末の種別組入比率は、劣後債・優先証券等を96.0%としました。
- ・銘柄選定においては、過去のコール（繰上償還）実績、コールに対する経営スタンス、経済合理性などを総合的に勘案し、組み入れの可否および組入比率を検討・調整しました。
- ・ユーロ、英ポンド、米ドルの外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入が得られた一方、当期の後半にかけて世界的な景気減速懸念の高まりから投資家のリスク回避の動きが強まり、保有銘柄のスプレッドに拡大圧力がかかったことなどから基準価額は下落しました。

（ご参考）

ポートフォリオの特性値

	2015年4月3日時点	期末 (2015年9月28日)
平均終利	3.9%	5.1%
平均直利	6.0%	6.0%
平均残存年数	3.0年	2.5年
平均格付	B B B	B B B

格付別組入比率

格 付	2015年4月3日時点 比率	期末 (2015年9月28日) 比率
A A A	—	—
A A	—	—
A	31.9%	34.4%
B B B	53.1%	57.5%
B B	13.2%	4.2%
B	—	—
現金等	1.8%	4.0%
合 計	100.0%	100.0%

- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの利息または配当収入とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、利息または配当収入部分のみ着目した利回り、証券価格に対する利息または配当収入の割合（年率）をいいます。
- ・平均残存年数は、繰上償還条項が定められている証券については、次回の繰上償還の可能日に償還されるものとして計算しています。
- ・平均格付とは、基準日時点において当ファンドが保有している証券の信用格付を純資産に対する当該証券の組入比率で加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。
- ・比率とは、当ファンドの純資産に対する割合です。
- ・比率等の数値は表示桁数未満で四捨五入して表示しています。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・格付は、S&P、Moody's、Fitchの格付のうち、上位の格付をS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第1期	50円

今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・G-SIFIs[※]をはじめとする欧米の大手金融機関の自己資本比率は改善傾向にあり、流動性の厚みが増すなど安定性が高まっていることなどから、ギリシャ問題の直接的な影響は限定的とみています。また、バーゼルⅡの下で発行されてきた劣後債および優先証券については、新規の起債供給のない閉ざされた市場で、繰上償還等により市場規模は縮小の方向にあることに変わりがなく、これらの資産を投資対象とする商品設定が継続していくと見込んでおり、スプレッドは安定して推移すると思われまます。

※Global Systemically Important Financial Institutionsの略で、各国の金融監督当局等で構成され国際金融に関する措置・規制・監督等の役割を担う金融安定理事会（FSB）によって選定される、グローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関のことをいいます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の金融機関が発行する劣後債と優先証券等への投資を維持する方針です。
- ・当ファンドの信託期間終了前に満期償還日または繰上償還の可能日が到来する劣後債と優先証券等に投資する基本戦略を維持します。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年3月27日～2015年9月28日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	45	0.456	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(22)	(0.220)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	46	0.462	
期中の平均基準価額は、9,925円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月27日～2015年9月28日)

公社債

			買付額	売付額
外	国			
ア	メ	リ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	社	債	33,427	—
ユ	—	ロ	千ユーロ	千ユーロ
	フ	ラ		
	社	債	3,278	—
	ス	イ		
	社	債	1,132	—
イ	ギ	リ	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	社	債	7,245	568

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

○主要な売買銘柄

(2015年3月27日～2015年9月28日)

公社債

当付		期付	
買	売	買	売
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
PRUDENTIAL PLC 5.25% — (アメリカ)	494,475	SOCIETE GENERALE 8.875% — (イギリス)	109,464
ALLIANZ SE 5.5% — (アメリカ)	434,359	—	—
BNP PARIBAS 7.781% — (ユーロ・フランス)	427,293	—	—
CNP ASSURANCES 7.5% — (アメリカ)	415,367	—	—
ING BANK NV 4.125% 23/11/21 (アメリカ)	348,973	—	—
SOCIETE GENERALE 8.875% — (イギリス)	346,613	—	—
HBOS CAPITAL 6.461% — (イギリス)	308,773	—	—
LINCOLN NATL CRP 6.05% 67/4/20(アメリカ)	304,162	—	—
MUNICH RE 7.625% 28/6/21 (イギリス)	290,010	—	—
AXA SA 5.5% — (アメリカ)	250,359	—	—

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月27日～2015年9月28日）

利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 5,882	百万円 -	% -	百万円 109	百万円 -	% -
為 替 先 物 取 引	33,947	33,947	100.0	39,418	39,418	100.0
為 替 直 物 取 引	5,994	5,994	100.0	325	325	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年3月27日～2015年9月28日）

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年9月28日現在)

外国（外貨建）公社債

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	額 面 金 額	当 期 末			うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率		5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 31,497	千アメリカ・ドル 32,188	千円 3,875,521	% 64.8	% 9.4	% 60.5	% 4.3	% -
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	2,800	3,191	430,127	7.2	7.2	7.2	-	-
ス イ ス	1,000	1,106	149,107	2.5	2.5	2.5	-	-
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 6,000	千イギリス・ポンド 6,477	1,185,493	19.8	9.3	19.8	-	-
合 計	-	-	5,640,249	94.3	28.3	90.0	4.3	-

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) -印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	社 債 券	ALLIANZ SE	5.5	3,400	3,542	426,553	-
		AVIVA PLC	8.25	1,800	1,943	234,051	-
		AXA SA	5.5	2,000	2,022	243,511	-
		AXA SA	6.463	1,900	1,962	236,320	-
		BARCLAYS BK PLC	7.434	597	645	77,732	-
		CNP ASSURANCES	7.5	3,100	3,353	403,771	-
		CREDIT AGRICOLE	6.637	1,900	1,951	234,993	-
		FRIENDS LIFE HOL	7.875	1,500	1,653	199,093	-
		HBOS PLC	6.75	1,000	1,099	132,341	2018/5/21
		ING BANK NV	4.125	2,800	2,865	345,028	2023/11/21
		LINCOLN NATL CRP	7.0	1,000	845	101,741	2066/5/17
		LINCOLN NATL CRP	6.05	2,600	2,171	261,404	2067/4/20
		PRUDENTIAL FIN	8.875	900	1,031	124,178	2038/6/15
		PRUDENTIAL PLC	5.25	4,000	4,038	486,266	-
		RBS NV EX-ABN NV	4.65	1,000	1,031	124,161	2018/6/4
SOCIETE GENERALE	5.922	1,000	1,021	122,932	-		
STANDARD CHART	6.409	1,000	1,008	121,440	-		
小 計			-	-	-	3,875,521	

決算期	当 期 末							
	区 分	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外貨建金額	邦貨換算金額	
ユ ー ロ				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
	フランス	社 債 券	BNP PARIBAS	7.781	2,800	3,191	430,127	—
	スイス	社 債 券	UBS AG JERSEY	7.152	1,000	1,106	149,107	—
	小 計			—	—	—	579,234	
	イギリス	社 債 券			千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
			HBOS CAPITAL	6.461	1,600	1,693	309,929	—
			HSBC BANK PLC	5.0	600	627	114,861	2023/3/20
			MUNICH RE	7.625	1,400	1,570	287,483	2028/6/21
			NATIONAL CAP TST	5.62	600	625	114,418	—
			RSA INSURANCE	6.701	600	627	114,804	—
			SOCIETE GENERALE	8.875	1,200	1,333	243,995	—
	小 計			—	—	—	1,185,493	
	合 計			—	—	—	5,640,249	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年9月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 5,640,249	% 93.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	419,920	6.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,060,169	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（5,759,896千円）の投資信託財産総額（6,060,169千円）に対する比率は95.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.40円、1ユーロ=134.78円、1イギリス・ポンド=183.03円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月28日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	11,638,983,200
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	314,093,745
公 社 債 (評 価 額)	5,640,249,397
未 収 入 金	5,582,573,567
未 収 利 息	101,871,460
前 払 費 用	195,031
(B) 負 債	5,657,958,025
未 払 金	5,599,969,700
未 払 収 益 分 配 金	30,382,385
未 払 信 託 報 酬	27,472,881
そ の 他 未 払 費 用	133,059
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,981,025,175
元 本	6,076,477,084
次 期 繰 越 損 益 金	△ 95,451,909
(D) 受 益 権 総 口 数	6,076,477,084口
1万口当たり基準価額 (C / D)	9,843円

○損益の状況（2015年3月27日～2015年9月28日）

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	175,243,612
受 取 利 息	175,243,612
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,720,378
売 買 益	365,631,590
売 買 損	△ 378,351,968
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 200,303,463
(D) 信 託 報 酬 等	△ 27,811,440
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 65,591,669
(F) 解 約 差 損 益 金	522,145
(G) 計 (E + F)	△ 65,069,524
(H) 収 益 分 配 金	△ 30,382,385
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 95,451,909

(注1) 損益の状況の中で

・(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

・(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの設定年月日は2015年3月27日、設定元本額は6,113,379,273円、期首元本額は6,113,379,273円および期末における元本残存率は99.3%です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末0.9843円です。

(注4) 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は当期末95,451,909円です。

(注5) 計算期間末における純資産額の元本超過額0円と費用等控除後の配当等収益146,926,547円のうち、多い金額146,926,547円を分配対象金額として30,382,385円（10,000口当たり50.00円）を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	50円

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。